



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 201 号 2010.11.22 発行 社会政策研究所

4 月から時々掲載される毎日新聞の「きっと、だいじょうぶ。」NPO 法人フリースペースたまりば理事長西野博之さんのコラムです。興味をもたれた方は、毎日新聞のアーカイブでどうぞ。【kobi】

きっと、だいじょうぶ。15 虐待はひとつごとか = 西野博之

毎日新聞 2010 年 11 月 21 日

親や養育者から受けた暴力によって、乳幼児の尊い命が奪われていく。今年上半期に刑事事件として立件された児童虐待の数は、181 件にものぼるといふ。

10 月には広島で、母親が 4 歳と 1 歳の姉弟の首を絞めて殺してしまった。報道によると、「子育てに自信がなくなり、疲れた」と、母親が供述しているという。

虐待する親を、もっと厳しく追及しるとの声が高まっている。厳罰化を進めることで、虐待を抑止しようとする人たちも少なくない。子どもを傷つけるなんて許せない。人間のする行為ではないとの声も耳にする。

確かにその通り。子どもの命を奪うことは絶対に許せない。けれど、もう一方で、虐待をしてしまう親たちの置かれた環境にも思いを巡らせたい。子育て中の親たちと話をしていると、ひとつごととは思えないという。

「自信がない」「疲れた」は、自分の思いと重なり、いつ、自分がわが子に手をかけてしまうか、ふと不安にかられるようだ。たまたま周りに「つらいね」「大変だね」と声をかけてくれる人がいたかないか。弱さを吐き出せる仲間を見つけられたかどうか。「虐待」を生み出す背景には、社会的な環境要因も大きいと思う。

11 月は児童虐待防止推進月間でもある。全国各地でさまざまな事業が催される。川崎市では私たち市民と行政職員がともに実行委員会をつくり、「ハッピーバースデー」のチャリティー朗読劇を今月 27 日、多摩市民館で開催する。

母親から精神的虐待を受けて、声をなくした少女の成長を描いたこの作品は、150 万部を超えるベストセラーにもなり、たくさんの人の共感を得ている。母親が放つ「あんたなんか、産まなきゃよかった」のひとつは、観（み）ているわたしたちのころころにも痛く突き刺さる。同時にドキリともする。どこかで、子どもに同じような言葉を突き刺してはいないだろうか。

完（かん）壁（べき）を目指す子育ての苦しさ。子どものころに受けた癒やされない傷。誰の助けも得られず孤立した子育て。母親たちの抱える重さを、少しでも分かち合いたい。そして、子どものつらさを受け止めたいとも思う。そのためにもひとりでも多くの人にこの作品を観て、聞いてほしい。そして、いっしょに考えてほしい。虐待は自分とは無縁の遠い世界の話ではない。いままさに私たちの身の回りの話であり、自分自身の問題なのだと思う。（NPO 法人フリースペースたまりば理事長） = 次回は 12 月 5 日

社説：障害児教育 共に学ぶ理念の実現を

東京新聞 2010 年 11 月 21 日

障害のある子もいない子も共に学び育つ。日本が批准を目指す共生社会をうたった障害者

権利条約はそんな教育を求めている。だが、中央教育審議会は理念には賛同しつつも実現には後ろ向きだ。

「メイちゃん、カレーはこっちの色だよ」。男の子が茶色のクレヨンを差し出した。でも彼女は青や赤でカラフルなカレーライスを仕上げた。「はい、黒板に集中」と先生が一声。うつむいて教材をいじっている彼女に、他の男の子が「メイちゃん、黒板はあっち」と促した。

メイちゃんは東京都内の区立小学校二年生。障害のない子の通常学級で学ぶダウン症児だ。周りに支えられて育ち、周りはいたわりの心を培う。教室はそんな雰囲気だ。障害児に理解のあるこのベテラン先生は「いろんな子がいてこそ子どもは成長する」と言う。

だがこのケースは例外的だ。

障害のある子を盲・ろう・養護学校へ機械的に振り分ける形をやめて、障害からくる多様なニーズに細やかに対応する特別支援教育が二〇〇七年に始まった。しかし、障害児を分け隔てる基本的な仕組みは変わっていない。

入学前の健康診断で障害が判明すると、教育委員会が特別支援学校・学級に行くことなどを決める。メイちゃんも特別支援学級へ、と区教委に判定された。本人や親に就学先の決定権はない。

幼いころから健常者と苦楽を共にし自立して生きる力を養ってほしい。そんな願いから両親が直談判を重ね、入学を勝ち取ったのだ。ただし登下校などに付き添うことという条件が付けられた。

三年前に日本が署名した障害者権利条約の理念に照らせば、障害児を判別して、学ぶ場を決める権利を奪うのは差別だ。

批准に向けて法整備を検討している政府の障がい者制度改革推進会議は、障害の有無によらず、すべての子どもが地域の小中学校で学ぶのを原則とするインクルーシブ教育への転換を提言している。

だが、政府の求めで教育制度の在り方を並行して協議中の中央教育審議会の専門家らは「教育環境が整わないまま子どもを同じ場に組み入ると混乱する」などとして、後ろ向きの意見を近く集約する姿勢だ。障害者の人権を守ろうとの意識がすっぱりと抜け落ちた議論で、本末転倒だ。

障害のある子もない子も社会に出れば支え合って生きる。育ち盛りに共に学んでこそ大切な知恵や思いやりが身に付く。

社説：いじめ 検証から防ぐ手だてを

毎日新聞 2010年11月22日

学校時代を思い出すのも嫌。自分をいじめた同窓生らを今も許せない――。そんな傷心を抱いたまま多くの人々が成人していったら、それが幸福な社会であるはずはない。いじめは、そこまで思いを致して取り組むべき問題なのだ。

群馬県桐生市でいじめを受けていた小学6年生の少女が首つり自殺をした事件を機に、文部科学省は全国の小中高校に、いじめの把握と対策を改めて徹底するよう求めた。その直後の今月14日、千葉県市川市で中学2年生の少年が自殺した。少年は学校のアンケートで、いじめ被害を明らかにしていた。

市教委によると、今月1日のアンケートで「自分だけ集中的に何かされる」「暴言や悪口」「物を隠される」「訳もなくたたかれたりする」の4項目を選んだ。そして、いじめは続いているとし、10日の担任面談で少年は加害生徒名を挙げた。「クラスは楽しい」とも言うので、学校側は加害側から事情を聴く予定だったが緊急性を感じなかったという。

成績低下もあったといい、動機はひとくくりにはできないかもしれない。しかし、学校生活で継続的ないじめに遭っている少年のメッセージになぜ即応できなかったか。市教委は「いじめも要因の一つであると認識」というが、絶望の前に少年を受け止め支えるすべはなかったのか。

外国出身の母を中傷され、自分も仲間はずれにされた桐生市の少女はひとりぼっちで給

食を食べていた。彼女はその悲しさを泣いて訴えもしていた。だが学校側は当初「いじめという認識はなかった」とし、その後「調査結果」として「いじめがあった」と認めた。だが、自殺との関係は分からないとした。

文科省はこれでは不十分だとし、市教委は第三者委員会を設け説明を図るという。ひとりで給食を前にした少女の目の高さで見てほしい。

文科省は、いじめ自殺が相次いで表面化した06年に「いじめはどの子、どの学校にも起き得る」との前提で調査するようチェックポイントも付け指示した。起きたら迅速な対応を求め、一見解決したようでも「陰湿ないじめが続いていることが少なくない」と継続指導も喚起していた。

今回の両事件はそれとはずれた実情をのぞかせた。統計でいじめの件数は減っているのに現実には潜在化しているのではないか。文科省はそうみて、今回の事件前にも精密な調査を現場に求めたばかりだ。

言うまでもないが、いじめは犯罪だという教育を改めて徹底したい。そして事例検証から未然防止、阻止の知恵や方策を引き出し共有するという、これまでなかなか定着しないルールをしっかりと築きたい。

社説：地域密着型介護／じっくりと定着させたい 河北新報 2010年11月22日

住み慣れた地域で介護サービスを受けられれば、離れた施設でのショートステイなどに出向かなくても済む。

厚生労働省は、地域密着型の拠点として「小規模多機能型居宅介護事業所」の整備を2006年度から進めている。特別養護老人ホームは待機者が急増している上、膨大な建設費を要する。コンパクトな受け皿を用意して、行き場のない高齢者を増やさないのが新制度の狙いだ。

ところが、知名度不足もあって新規参入は思うように進んでいない。事業所数は全国で約2600カ所。同じく地域密着型で、認知症の高齢者が共同生活を行うグループホームの4分の1程度にとどまっている。

小規模なため介護保険の報酬は限られ、運営が厳しいのがネックで、職員集めに苦労している所も少なくない。地域密着型タイプの需要は今後、増えると見込まれる。安定的な運営が成り立つよう制度の弾力化を図るなど、改善の取り組みを進めてほしい。

多機能型事業所は、民家を改修するなどして広間や宿泊室を設け、「通い」を中心に「泊まり」と職員による「訪問」を組み合わせる包括的なサービスを行う。

一つの事業所に登録できる利用者は25人まで。介護支援専門員（ケアマネジャー）がケアプランを作る。利用者は要介護度に基づいて月額料金を支払う仕組みだ。

従来の介護は、家族らが面倒を見る「在宅」と特養ホームなど「施設」に大きく分かれていた。多機能型事業所は、身近な場所でサービスを受けるといった中間の役割を担う。

数を増やそうと、市町村が主体となって新規参入者に最大約500万円を助成する誘導策を実施している。中学校区ごとに1カ所の設置を目指しているが、63校区ある仙台市で開所したのは10カ所にとどまる。

市高齢企画課によると、事業所への理解がいまひとつ広まらず、利用者集めに苦慮、採算ベースに乗りにくいことなどが理由に挙げられるという。

介護従事者は、労働条件の厳しさなどで離職率が高い。人手不足の中、継続的に働く職員を確保するのも難しいとされる。

地域の町内会長、民生委員、家族代表をメンバーとした運営推進会議を設置、「おおむね2カ月に1回会議を開催し、活動状況を報告する」と省令で定められている。始動したばかりの事業所に、あまり多くを求めるのは過大な負担を強いることにならないか。

災害時に行政の支援に頼らない「共助」の体制づくりに向けて頼もしい存在になる可能性を持っている。使い勝手のよいスペースになるよう、地域で知恵を出し合ってもらいたい。

福祉の仕事「過重・低賃金」が8割超 現場で働く若者 朝日新聞 2010年11月21日

福祉の仕事を83%が過重労働・低賃金だと感じている一方、86%が生涯続けたいと考えている。福祉の現場で働く若者がこんな意識を持っていることが「若手福祉従事者ネットワーク」(河内崇典代表)の調査でわかった。

1～6月に福祉施設などで働く若者に聞き、892人が回答した。

現在の年収を聞いたところ、300万円未満が66.9%、200万円未満が33.6%にのぼった。「過重労働・低賃金と思うか」という問いに34.5%が「かなり思う」、48.6%が「やや思う」と答えた。一方、「生涯この仕事を続けていきたいか」という問いに21.3%が「ぜひ続けたい」、65.0%が「できれば続けたい」と答えた。

「悩んでいる」と答えた人は半数を超え、将来の生活への不安を訴える人が多かった。業務上求めることでも、4割以上が賃上げを一番に挙げた。グループホームやケアホームなど居住系サービスで働く若者に不安や悩みが強い傾向があり、同ネットワークは「報酬単価を引き上げ、処遇改善する必要がある」と提言している。(江口悟)

働くナビ：民主党は昨年、「介護労働者の賃金4万円引き上げ」を公約しました...

毎日新聞 2010年11月22日

民主党は昨年、「介護労働者の賃金4万円引き上げ」を公約しました。処遇改善は進んだのでしょうか。

進まない、介護職の処遇改善 低賃金で人材定着せず/国の交付金も「不十分」の声

雇用情勢が改善されない中、常に「売り手市場」とされてきた介護職への注目が集まっている。だが、低賃金や長時間労働など介護職の労働環境に改善の兆しは見えず、現場では「人材がせっかく流入しても一時的なものになりかねない」と定着を疑問視する見方が根強い。12年度の介護保険制度改革を前に、生活が成り立つような賃金を確保すべきだとの声が高まっている。

10月17日、全労連などが開催した介護労働者の全国学習交流集会で、熊本県の訪問介護事業所に勤務する登録ヘルパーの労働実態が報告された。

男性は40代後半。建設業界で働いていたが、不況で職を失い、介護の道を選んだ。賃金は生活介護が時給1000円、身体介護が1300円。手取りは月15万円程度で、妻子のために勤務のない日もアルバイトをしているという。

「もう少し、賃金が上がれば」。男性と同じ事業所に勤務する女性(59)は言う。女性は認知症の母と2人暮らして、月10万円のヘルパーの収入と、週2～3回の認知症高齢者グループホームの宿直のダブルワークで生計を立てている。グループホームの宿直は1回15時間勤務、仮眠3時間で9000円。体力的にもきつい。女性は「この年では他に仕事もなく、介護の仕事をせざるをえない。訪問介護は7年、宿直は5年続けているが、どちらも賃金が1円も上がっていないのが悲しい」と話す。

国は09年10月から、介護職員の処遇改善に取り組む事業所に介護職員1人当たり平均月1.5万円の「介護職員処遇改善交付金」を支給。だが、全労連が組合員などを通じて全国7855人の介護労働者に実施した調査では、交付金の効果について「ある」と答えたのは13.1%で、「あるけど不十分」が32.8%、「ない」は7.7%、「分からない」が20.4%だった。

同調査によると、月給制の労働者の賃金は平均18万6300円。より良い仕事をするために何が必要かという質問では、「職員が働き続けられる賃金・労働条件」が77.6%で最も多かった。勤続年数は5年未満が54.2%を占め、就職しても長続きせず、離職率が高い状況が続いている。

介護労働者の過酷な労働環境と慢性的な人手不足の問題は07年、コムスンによる介護報酬不正請求の発覚を機に注目を集めた。以来3年が経過するが、労働環境はほとんど改善されていない。民主党は、政権交代を果たした09年の衆院選の公約に「介護労働者の

賃金月4万円引き上げ」を掲げたが、いまだにめどは立たない。

一方で、厚生労働省によると、リーマン・ショック直前の08年9月の有効求人倍率は全業種が0・82倍、福祉関係は1・74倍だったのに対し、今年9月は全業種が0・52倍、福祉関係は1・18倍。特に人手不足の東京でも、福祉関係は3・65倍から2・58倍まで下がっている。雇用悪化で介護の求職者も増えている。

厚労省や都内のハローワークなどが11日に実施した介護職の合同面接会には、479人の求職者が参加した。東京労働局職業安定課では「国や自治体がヘルパー資格取得や介護職への就職支援を積極的に実施したこともあり、介護現場の人手不足感は一段落しているのではないかと」している。

だが、全労連の小松民子副議長は「単に人を押し込むだけでは定着は難しい。処遇が変わらない限り、離職率の高い現状は変わらない」と危惧(きぐ)する。【市川明代】

【介護保険改革】保険料抑制に四苦八苦...消費税封印に限界

産経新聞 2010年11月19日

介護費用は急増しているが、保険料引き上げはできるだけ抑えたい。19日に提示された介護保険制度改革の素案は、新たな恒久財源の見通しが立たない中では、給付と負担のバランスを保つ工夫が限界に近づいている姿を浮き彫りにした。

今回の改革の焦点は、人手不足に悩む介護職員の報酬アップや在宅介護の充実にあった。厚労省の試算によると、介護職員の報酬アップに500億円、グループホームの家賃補助や認知症コーディネーターの配置などに80億円、ユニット型個室の利用負担軽減に40億円などが必要となる。

介護保険部会では公費投入を現行の5割から6割に引き上げることを求める意見も少なくなかった。だが、菅直人首相は7月の参院選大敗以降、公費投入の財源として見込まれる消費税の増税に関する発言を封印してしまった。このため、介護保険制度の枠内で財源をどう捻(ねん)出(しゅつ)するかという制限された条件下での検討を余儀なくされた。

結果として65歳以上の保険料が“限界水準”とされる5千円の大台に乗る見通しとなり、厚労省はサービスの抑制や現役世代の保険料アップ策で上げ幅を抑制する方針を打ち出したが、高所得者の自己負担引き上げで得られる財源は110億円。ケアプラン作成費の自己負担化90億円、多床室の室料自己負担化40億円と大きな効果は見込めない。

19日の介護保険部会では、現行の財源を前提にやり繰りする手法に批判が集まり、介護保険制度が袋小路に入りつつあることを印象づけた。

熊本市 障害者制度改革でフォーラム

テレビ熊本 2010年11月21日

障害者制度改革について考える地域フォーラムが熊本市で開かれました。これは、県身体障害者福祉団体連合会などの民間福祉団体と障害者制度改革をすすめる内閣府が共同で開いたものです。フォーラムでは「障害者差別禁止条例をつくる会」の代表、松永朗さんのあいさつのもと、障害者制度改革推進会議委員を務める、前千葉県知事の堂本暁子さんが講演しました。この中で、堂本さんは推進会議の目標として来年の通常国会に「障害者基本法」の改正、改革法案を提出することなどについて話しました。そのあと、堂本さんや内閣府推進会議の東俊裕担当室長など5人が熊本県が目指す「障害者への差別をなくす条例案」などについて意見を述べ合いました。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

